

被災者医療費免除 来年も継続

岩手県発表

署名を力に被災者の要望実現 日本共産党尽力！

岩手県の達増拓也知事は16日の記者会見で、東日本大震災津波の被災者に対する医療費等の免除(12月末まで)について、2021年1月から3月末までは現行制度で、4月から12月末までは住民税非課税世帯に限定して継続すると発表しました。

被災者の介護保険利用料、障害福祉サービス利用料も同様に免除継続！

県は、10年連続で被災者の医療費(国民健康保険、後期高齢者医療制度)と介護保険利用料、障害福祉サービス利用料の免除を実施。県議会では、医療費の免除継続を求める請願が採択されていました。

会見で達増知事は、10年継続した医療費免除が「被災者が適切な医療を受ける機会を確保し、健康維持の増進に寄与した」と強調しました。達増知事はまた、医療費免除に関する沿岸12市町村との協議では、全市町村で足並みを揃える場合の具体的な終期目安として、2021年12月などの意見が多く寄せられたと説明。これを踏まえ、恒久的な住宅に移った被災者の状況を確認した上で、終期の検討を進めたいと語りました。

日本共産党の斉藤信県議団長は、「被災者の医療費免除を求める声は切実で、各地で署名が取り組まれた。それが自治体を動かして、11年連続で免除を継続させたのは重要だ」と話しています。

緊急署名 短期間で大船渡市内から1,025名分寄せられる！

日本共産党大船渡市委員会は、被災者の医療費免除継続を求める署名運動を展開し、被災者中心に多くの方々の協力を得て1カ月足らずの間に1,025筆の署名を集めました。

日本共産党大船渡市委員会の滝田松男委員長、山本和義副委員長の両市議は、11月13日、戸田公明市長に、寄せられた署名を提出し懇談しました。滝田市委員長が、多くの被災者が日々の暮らしの実態から医療費免除継続を切実に求めており、市当局が署名の重みを十分受けとめ決断するよう申し入れました。戸田市長は、労働者対象の協会けんぽとの公平性の観点、市財政運営の厳しい状況から、非常に悩みに悩んだと胸中を吐露しながら、来年については、県の方針に合わせ、対象が狭まることであっても、被災者医療費免除が継続されることを示唆していました。

日本共産党大船渡市委員会と党の地域支部、党後援会員、協力者は、災害公営住宅はじめ市内全域で署名活動を展開しました。「震災直後から日本共産党には大変お世話になっている」、「もう10年経つので署名は遠慮するけど今までありがとうございました」、「自分は社保だが両親のために署名する」、「被災者じゃないけど親戚や知人のために署名する」、「来年どうなるか不安だった、よろしく頼む」、「私がこの



左から、山本和義・滝田松男 両市議、戸田公明市長

団地の分集めるので署名用

紙を預けて」など多くの様々なホットな対話が交わされながら、署名が集まりました。皆さんご苦労様でした。ありがとうございました。

社会科学の目もち、野党連合政権樹立めざし、格差是正と公正な未来社会を一緒に創り出す、真に生きがいある人生を共に歩みませんか？。「しんぶん赤旗」読者や日本共産党支持者の皆さんの入党相談を受付中です。

日本共産党

大船渡民報

No. 331

2020年11月19日

*日本共産党の見解をお知らせします

発行：日本共産党大船渡市委員会

大船渡市盛町字内ノ目9-1

☎ 26-5365